

朝鮮民主主義人民共和国の経済改革

——実利主義への転換と经济管理方法の改善——

むん ほ いる
文 浩 一

- はじめに
- I 改革の内容
- II 解釈
- むすび

はじめに

2002年から朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）では、物価と賃金の大幅な引き上げ措置を含む大胆な経済改革を行っている。これまで北朝鮮は「改革」ということば自体を全面的に否定してきた。たとえば1998年9月17日の『労働新聞』と『勤労者』の共同論説「自立的民族経済建設路線を最後まで堅持しよう」では「改革・開放にたいするわれわれの立場は明白である。……われわれはいまになって改めて『改革』することもなく、『開放』することもない」としていた。しかし、2003年6月10日付の『朝鮮中央通信』では「政府は、……幾多にわたって経済改革を推進してきた」とし、政策当局自らが、今日の諸政策を「改革」と明言している。北朝鮮の経済改革は「新鮮なテーマ」であるが故、これに取り組む研究も数多く、マスコミなどでも取り上げられる機会が多い。しかし、現在のところ、改革の内容とその動向に関する情報はもっぱら外信が先行しており、政策当局の公式発表や報道は断片的なものにとどま

っている。上記の『朝鮮中央通信』では、「朝鮮民主主義人民共和国政府は、内閣決定第32号、第128号、第129号をはじめとする諸決定をつうじて人民生活の向上をはかるための措置の一環として勤労者の生活費を引き上げた。そして、幾多にわたって経済改革を推進してきたし、外国との合弁、合作も積極的に奨励している」としながらも、諸決定の原文はおろか、具体的内容すら明らかにしていない。そのため一連の研究の多くは2次資料以降の加工された資料に依存しており、いずれも内容の正確な検証が困難となっている。

筆者は、2002年11月下旬から12月初旬にかけて北朝鮮の平壤を訪問し、現地でこの問題に関するヒアリングを受けることができた。ヒアリングの主な対象は北朝鮮の国立アカデミーである社会科学院の経済研究所のメンバーである。訪問時期が改革から数カ月後のことであり、また、筆者自身、改革直後に文浩一（2002）等で断片的な情報から北朝鮮の改革問題を整理した後の訪問であったため、一連の疑問点や不明点がある程度、質すことができた。また、北朝鮮の公刊する学術誌等でも改革について触れる機会が増え、その政策的意図や内容について従来より多くのことが確認できるようになった。本稿では、この経験から北朝鮮の政策当局のサイ

ドから得た情報を基本に北朝鮮で現在、行われている改革の内容を整理し、そのうえで筆者なりの解釈を示すことにする。

なお、訪朝期間は2002年11月26日から12月3日であり、12月2日に社会科学院経済研究所の李幸浩所長と同研究所社会主義政治経済学研究室の韓得宝室長と質疑応答を行い、11月29日に金日成高級党学校の全龍三政治経済学講座長から改革に関するレクチャーを受け、質疑応答を行った^(注1)。

I 改革の内容

改革は、北朝鮮経済の計画から生産、分配、消費にいたる全システムを包括する内容となっている。そのため、内容は多岐にわたる。レクチャー自体は、(1)計画化問題、(2)国家の指導問題、(3)科学技術問題、(4)社会主義分配原則に関する問題の体系で受けた。しかし、本稿では改革の内容を整理するにあたって、この体系に従わない。というのは、この体系による基本的な説明はすでにシン・ドヒョン(2002)においてなされており、また、ヒアリングで受けた様々な情報をこの体系に収めようとすると、むしろ理解に混乱をもたらす可能性があり、筆者なりに論として展開するには不都合があるので、あえて独自の体系にもとづき解説を行うことにする。以下、便宜上、「改革の柱」として、(1)価格体系、(2)経営管理指標、(3)計画化体系、(4)農業管理の4つに分けて解説する(なお、以下の内容は、基本的にヒアリングによるものであるが、一部、その後に入手した文献資料から補足したので、それらについては各所に文献資料として明記した)。

1. 価格体系

価格体系の整備は、第一に、対外的なアンバランスを解消する方向で行われた。周知のように1990年代以前は、ソ連・東欧諸国などの社会主義市場から友好価格等で安値で物資を調達することができた。北朝鮮における従来の価格体系は、原材料の価格に加工費や輸送費、管理費等を積み上げる方式が取られていたので、当然、原材料が安ければ、完成品の価格も安くなる。しかし、ソ連・東欧諸国の崩壊により原油やコークスなど基礎原料などを国際市場価格で以前より高値で購入せざるをえなくなった。この状況下でも、既存の価格体系は継続されてきた。この価格差は最終的には国家財政で補填するしかないが、それだけの財政力が政策当局にあったわけでもない。政策当局は、たとえ上げ幅が大きいとしても国際市場価格にのっとり価格体系を整備することが合理的かつ整合的であると判断した(キム・チュンファン[2003]参照)。

価格体系の整備は、第二に、国内のアンバランス、すなわち国营流通網と非国营流通網^(注2)との価格差を解消する方向で行われた。北朝鮮では1990年代半ば以降の相次ぐ自然災害により食糧配給システムが崩壊した。これにより農民市場等の非国营流通網における食糧価格は高騰し、国营流通網との価格差は拡大した。また、工業製品に関しても経済全般の低迷のなかで恒常的に生産・供給が不足し、非国营流通網での価格は高騰していった。政策当局が経済を再生しようといくら国营部門に財を投入してもそれらが非国营流通網へと流れるのは必至であった。なぜなら、農民は収穫した農産物を政府に買い上げてもらっても、たいしたお金にはならないので農民市場で販売しようとする。工業部門で

は割り当てられた製品を生産するよりも市場で
 売買可能な商品をつくろうとする。価格差に伴
 う当然の経済的行動である。

このため、価格体系の整備は、つぎのことを
 考慮するという原則で行われた。第一に、生産
 に必要な社会的費用であり、第二に、国際市場
 における価格動向であり、第三に、国内の需給
 状況である。このうち、国際市場価格動向と国
 内の需給状況を考慮するという点は、北朝鮮に
 従来はない価格制定原則である。前者の国際市

場価格を考慮するということは、輸入価格の高
 騰が商品価格へもたらす影響から考えられる帰
 結であるが、国内の需給動向を考慮する点につ
 いては従来の価格制定原則とは明らかに異なる。
 従来は、労働価値論をベースに、生産に必要な
 労働時間にもとづき価格を制定することを原則
 としながらも、食糧や住居などの生活必需品に
 関しては人為的に価値から乖離させて低く設定
 することが原則とされていた。しかし、今回の
 価格改定措置では、たとえそれが生活必需品で

表1 北朝鮮の物価および賃金引上げ状況

(単位：朝鮮ウォン)

(1) 物価の改定	従来の価格	改定後の価格	引き上げ幅 (倍)
米 (kg当たり生産者価格)	0.8(1)	40(1)(2)	50
米 (kg当たり消費者価格)	0.08(1)	44(1)(2)	550
トウモロコシ (kg当たり生産者価格)	0.5(2)	31(2)	62
トウモロコシ (kg当たり消費者価格)	0.07(2)	33(2)	471.43
冷麺 (1杯)	15~20(2)	150~200(2)	10
男性用シャツ	25(2)	225(2)	9
バス, 地下鉄乗車運賃	0.1(2)	2(2)	20
月刊誌『朝鮮文学』	1.2(4)	35(4)	29.17
松涛園海水浴場入場料 (大人)	3(4)	50(4)	16.67
スニーカー (1足)	18.0(4)	180(4)	10(4)
工業製品価格平均	25(4)
石炭 (トン当たり)	40~50(3)	1,600(3)	32~40
	34(4)	1,500(4)	44(4)
電力 (1,000キロワット当たり)	35(4)	2,100(4)	60(4)
ガソリン (オクタン価95, 1t当たり)	922.86(4)	64,600(4)	70(4)
(2) 賃金の改定	従来の基本賃金	改定後の基本賃金	引き上げ幅 (倍)
一般労働者	110(1)	2,000(1)	15~20(2)
鉱山労働者	...	6,000(1)	
炭鉱夫 (2.8直洞炭鉱)	350(3)	3,000~6,000(3)	8.6~17.1(3)
政府機関事務職員	180~200(2)	3,500~4,000(2)	19~20
内閣相級		5,000~5,500(5)	
社会科学院室長級		4,500(5)	
大学教授	200(2)	4,000~5,000(2)	20~25
大学教授 (博士以上)	...	7,000~8,000(2)	

(出所) 中川 (2003) を基本に訪朝時、社会科学院でのヒアリング内容を補足した。詳細はつぎのとおり。(1)は『朝鮮新報』HP 朝鮮語版2002年7月26日平壤発記事、(2)は『環境時報』(中国)2002年8月15日に掲載された平壤での国家計画委員会副局長インタビュー、(3)は『朝鮮新報』HP 朝鮮語版2002年10月11日、(4)は在日本朝鮮社会学者協会の姜日天常任理事による平壤訪問者からの聞き取り (カン・イルチョン [2003])、(5)は筆者の訪朝時、社会科学院での聞き取り (2002年12月2日)。

あっても需給動向を素直に反映させることが優先されている。たとえば、表1に掲載したとおり、米1キログラム当たりの販売価格（消費者価格）は8銭から44ウォンに引き上げられた。これは、農民市場での実勢に合わせて引き上げたものと解釈できる。当時の実勢を示した韓国統一部の「2001年北朝鮮の物価動向調査」によれば、米1キログラム当たりの農民市場での価格は、2000年に46.6ウォン、2001年に49.5ウォンであるという。その他、日用品や公共料金の価格改定も行われた。たとえば洗濯石鹼は3ウォンから20ウォンへと6.7倍に、また地下鉄乗車運賃は10銭から2ウォンに20倍に引き上げられた。

食糧価格の改定は、財政負担を減らす目的もある。これまで北朝鮮では米の場合、農民から1キログラム当たり80銭で買い取り労働者にそれを8銭で供給していた。この価格は建国当初に設定したものであり、実に50年以上も前の価格であった。そもそも、このような価格差が設定されたのは、国民の圧倒的多数が農民であった当時の状況下で、農業を優遇しながら速やかに工業化をはかるためであった。しかし、農民が国民の7割を占めていた当時に比べて、こんにちには状況が逆転し、労働者の比率が7割に達している。農産物価格の逆ザヤを維持するにはあまりにも財政負担が大きい。そのため、今回の価格改定措置では、米の場合、その買い取り価格を1キログラム当たり40ウォンとし、販売価格よりも低く設定した。

価格改定におけるもうひとつのポイントは、需給動向に応じて価格を随時改定していくとしている点である。しかし、現実には国家が需給動向のすべてを正確に把握することは困難であ

る。そのため、すべての商品の価格を国家が制定するのではなく、地方の産業工場の場合は価格制定の原則と規準のみを定めるとしながらも、実質的には生産者が需給関係に応じて独自に価格を定めることができるとしている（キム・ヤンホ [2003]）。

改革では、食糧を含む全般的な物価引き上げにともない購買力を維持させるため、賃金の引き上げ措置も同時に行われた。

賃金については、引き上げられた物価に応じて共働き世帯、すなわち2人の働き手と2人の子供の4人家族を基準に改定された。その結果、一般労働者1人当たりの生活費（賃金）は2000ウォンとなった。北朝鮮では平時で16歳以上の者にたいし1日当たり700グラムの食糧を配給してきた。ということは、この賃金体系下で家族4人が基本的な食糧を得るためには、すべてを米で補うと、3696ウォン、トウモロコシだけだとすると、2772ウォンとなり、かなりのエンゲル係数となる。ただし、これはあくまでも一般労働者の賃金であり、生産部門に応じて差別化が図られている。生産現場の労働者や技術者にたいしはそれを上回る19倍程度であり、とくに炭鉱夫のように骨の折れる仕事に携わる者の賃金は引き上げ率を20~30倍とするなどの優遇措置が講じられている。この差別化は、基幹工業と科学技術部門を重視するというこんにちの北朝鮮経済の政策的優先順位をそのまま示している。

なお、為替レートに関しては、朝鮮貿易銀行では、これまでの1ドル≒2.15ウォンを1ドル≒150ウォン程度まで引き上げた^(註3)。一方、北朝鮮ではこれまで「パッケントン^(註4)」（外貨兌換券）を発行してきた。これは、公式には

外国からの訪問者用に発行するものであるが、現実にはかなりの規模で国内で流通していたとされる。このパクントン制度も廃止された。

2. 経営管理指標

改革の柱は、第二に、稼ぎ高^(注5)指標を基本とした企業の経営管理体系の改善である。

稼ぎ高とは、企業の生産活動において新たに創造された所得部分のことであり、具体的には総販売収入から生活費（賃金）を除いた販売実績原価を控除したものと定義される。分かりにくい定義と思われるが、実際的には付加価値（生産活動によって新たに生み出された価値のこと）であると理解してよい。図式化のためにあ

えて記号を用いると、商品価値を機械や原材料を用いるのに要する価値 = C と労働力の対価として支払う賃金 = V と利潤 = M に分けると、V + M ということになる（図1，図2参照）。

この稼ぎ高とまったく同様の額を表す術語は、北朝鮮にこれまでもあった。北朝鮮の社会科学院が1985年に出版した『経済辞典』（社会科学出版社）では「純生産額」または「基準純生産額」という項目でこのことを解説している。

純生産額から稼ぎ高への変更は、単なる呼称の問題ではなく、それによる実践的機能を狙ったものである。すなわち、「純生産額」で強調されるのはどちらかといえば、生産そのもので

図1 改革前の分配構造

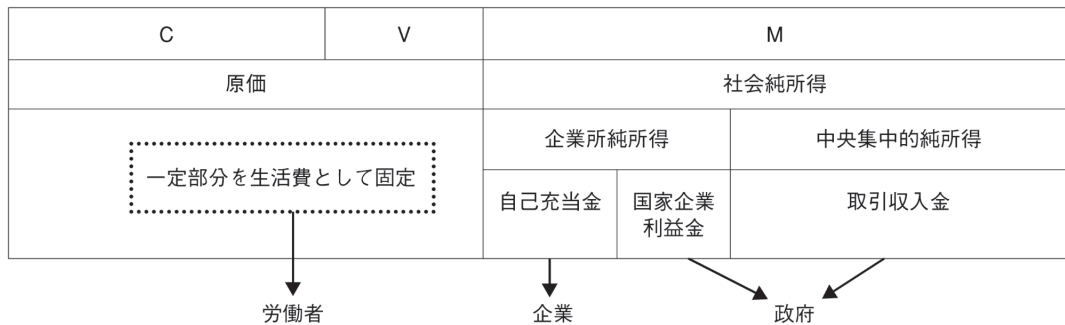
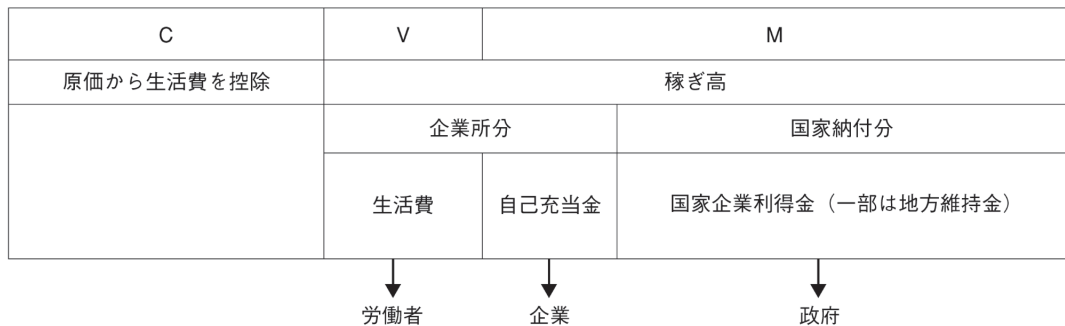


図2 改革後の分配構造



（出所）図1，2とも，訪朝時（2002年11月29日）の金日成高級党学校・政治経済学講座長の全龍三氏からの聞き取り，およびチャン・ソンウン（2002）にもとづき作成。

あるが、「稼ぎ高」では生産されたものが購買されることで得られる稼ぎそのものが強調されるからである。これまで生産現場は、たとえ生産物の質が悪くとも、またたとえコストがかかろうとも、そしてたとえ需要がなくとも、国から下された計画に従い生産を行いさえすれば評価される環境であった。だが、稼ぎ高が企業経営にたいする評価の規準になるとするなら、生産されても実際に売れなければ評価の対象にはなりえない。企業は需要に即し、良質のものを生産し、かつ稼ぎ高を増やすためにコスト削減に努めるインセンティブがはたらく。

ところで、この稼ぎ高指標の導入は、経済活動における利益の分配構造の変化も伴っている。これは同時に、経済活動におけるリスク分担の再編成をも意味する。従来は生産が不振に陥るなどのリスクにたいする負担者は誰なのかが曖昧であったが、今日ではその所在が明確になり、政府と企業と労働者のいずれもが当該の役割にもとづいて具体的に結果を出さなければ、応分の利益を享受できないシステムの構築を図っている。その構図を詳しく見ると、以下のとおりである。

まず、図1の改革前においては、最もリスクの小さいのは労働者である。労働者の賃金、すなわち生活費は原価として固定されているからである。「計画がほとんど未達成であったとしても、労賃の80%は保障」される（『朝鮮新報』2003年3月14日付）。

さて、利潤（M）に当たる社会純所得は改革前においては政府と企業に主に分配されるが、この際、取引収入金の観点からは企業にリスクが大きく、また国家企業利益金の観点からは政府にリスクが大きい構造となっている。

取引収入金とは、商品の販売価格の一定部分であり、商品が販売されると国家予算に納められる。これは、日本でも実施されている消費税などの間接税に似ている。ただし、その額は販売価格にたいする比率ではなく一定額に固定されているという特徴がある。企業は販売量にもとづいて政府に一定分を納付しなければならないので、原価の上昇などにより生産過程のリスクが現実化した場合、企業がその負担をすることになる。

一方、国家企業利益金とは、利潤から企業の取り分、すなわち「自己充当金」と取引収入金を取り除いた残り分のことである。これは、法人税のような直接税に例えられる。国家企業利益金においては、生産計画が100%達成された場合には、特に問題は生じないが、計画が未達成の場合、販売収入から企業所取り分とコストを補えば、国家納付分が少なくなる。この場合は、生産過程のリスクは政府に向けられる。

取引収入金と国家企業利益金とでは、取引収入金の方が金額的に大きい。国家財政の歳入においては常に取引収入金が圧倒的比重を占めているからである。ということは、生産過程におけるリスクは国家企業利益金よりも取引収入金の方が大きく、したがって改革前において最もリスクにさらされているものは企業ということになる。

ところが、企業は生産過程においてリスクが現実となったとしても、政府からの補償金によってそれを回避することができる。かつてコルナイ・ヤーノシュが提示した「ソフトな予算制約」という問題が思い起こされる（コルナイ[1984]；[1986]）。かれのことばを借りるなら、企業は経営上、困難に陥っても国による直接的

な補助が与えられるなどの条件があれば、予算制約を超えても不利益が生じないという期待が形成される。企業は価格に反応せず、無関心になり、売り上げに関心を持つより、補助を与える政府と懇意になることに努める。企業の存続は自動的に保障され、国が保険会社のように機能する。企業の成長と収益性との相関性は弱く、企業の収益は停滞するというメカニズムである。こうなると、経済活動における最終的リスク負担者は政府ということになる。

この構造を改善するためには、補償金制度の検討が第一となる。北朝鮮では、改革にともない従来の補償金制度を大胆に撤廃した。とすれば、残るは経済活動の主体である政府と企業と労働者が平等にリスクを負担する分配システムを構築すればよいことになる。

図2に示されているとおり、改革後の分配構造では既存の取引収入金と国家企業利益金制度は撤廃され、国家企業利得金として一括して政府に徴収されることになった。そして、その額は稼ぎ高のうちの一定比率とされる。一定比率というのは、稼ぎ高の増減に応じて国家企業利得金も企業所分である自己充当金も増減しうることであり、リスクは双方に分散されることになる。ここに、従来の取引収入金および国家企業利益金制度とは異なる特徴がある。

また、生活費（賃金）に関しては稼ぎ高計画遂行率にもとづいて分配される。稼ぎ高計画遂行率とは、各企業に与えられた稼ぎ高計画にたいする稼ぎ高実績によって決まり、企業の稼ぎ高が多ければそれだけ賃金も増え、その逆の場合は減ることになる。従来の企業の生産実績に関係なく賃金が保障されていたのとは異なる。

このように、稼ぎ高指標の導入とは、生産過

程におけるリスク分散のシステムといえる。北朝鮮のことばを借りると、「集団主義を具現」したシステム（チャン・ソンウン [2002]）ということになる。

ところで、この稼ぎ高指標は生産者が需要者と直接「対話」できる場、すなわち市場が幅広ければ広いほど、うまく機能する。なぜなら実際に販売されてこそ、はじめて稼ぎ高が発生するからである。2003年3月以降、北朝鮮では従来の農民市場の名称を総合市場に変更し、ここでは農産品だけでなく工業製品も扱えるようになった。ここは、消費財を中心とする市場であるが、企業間で生産財を直接売買できる物資交流市場も形成されている^(注6)。

ただし、稼ぎ高指標の導入と市場とのアクセスの拡大は、生産単位が国家の与える計画を無視してひたすら販売収入の拡大による稼ぎ高の獲得に走りうる余地がある。そのため、企業の経営にたいする国家の評価は、現物指標にもとづく評価を伴うとしている。具体的には、国家が与えた計画にもとづき現物基準（たとえば石炭何トンや織物何メートルなど）で目標を達成した場合、稼ぎ高指標のみで経営評価を行うが、現物基準を達成できなかった場合には企業から罰則金を徴収することになっている（オ・ソニ [2003]）。

さらに付け加えるなら、この稼ぎ高指標は、本稿で後に展開する「実利」の合理的な評価基準であるとされている（オ・ソニ [2003]）。

3. 計画化体系

改革の柱の第三は、上記の企業にたいする罰則基準となる現物指標の作成に関連する問題、すなわち計画化の問題である。

これまでの北朝鮮における計画化の原則は、

一元化と細部化ということばに集約される。これは、国のあらゆる経済単位が一つの計画化体系のなかに包括され（一元化）、大小のすべての経済活動をかみ合わせて計画化（細部化）することである。この原則を貫くため、従来、北朝鮮では予備数字段階、統制数字段階、計画数字段階の3段階で計画化を推進してきた。

予備数字とは各単位が年初に見積もる生産可能エネルギーであり、これをもとに国家計画委員会は朝鮮労働党中央委員会および内閣との協議のもとで統制数字を作成する。出来上がった統制数字は、朝鮮労働党と国家の指令であり、生産単位はこれを無条件に遂行する義務のみを負荷される。すなわち、生産単位はこれに反することはできない。この義務ののっとなって生産単位では統制数字遂行のための生産計画を組み立てる。生産単位で組み立てられた計画は再度、国家計画委員会に上程されて計画数字が出来上がる。

しかし、実際には生産単位側の見積もる予備数字と行政側の提示する統制数字とのギャップが大きく、現実性のないものが多かった。それは、行政側の「理想」と生産側の「現実」とのギャップであったといえる。また、たとえこのギャップがなかったとしても、細かな単位ごとの計画を総合してかみ合わせることは、経済活動における不確実性からも現実的ではない。

このため、改革ではひきつづき計画の一元化を行うとしながらも、それは直ちに国家計画委員会がすべての計画を行うことではないとしている（リ・ドング [2002]）。すなわち、国家的に戦略的意義を持つ指標のみ国家計画委員会が計画化し、その他の指標は地域行政単位や企業などの生産単位で計画化するという簡素化措置を講じた。今日的に戦略的意義を持つ指標とは、

たとえば電力、石炭、金属などである。また、これまでの予備数字、統制数字、計画数字の3段階の計画化を廃止し、国家計画委員会では各生産単位に計画作成方案のみを示すことにした。各生産単位は、計画化作成方案にもとづいて自らの生産計画を組み立てるが、計画化作成方案は、統制数字のように義務ではない。つまり、生産単位の独自の判断と裁量を最優先に尊重する計画化体系の構築を目的としている。

計画の細部化についてもその範囲が縮小され、計画の遂行過程において追加的に提起される資材供給は計画内に含めず、企業間で物資を直接取引し得る交流市場を形成し、市場での売買をつうじてその都度、解決するとしている^(註7)。

4. 農業管理

改革の柱の第四は、農業の生産管理の改善である。その第一は、前述したように農産物の買上げ価格を大幅に引き上げたことである。そして第二点は、土地使用料という新たな制度の導入である。

農業の主な生産単位は協同農場であるが、これまでは国家による全量買い上げが基本であった。そして農民は生産の拡大による超過達成分にたいしては買上げ価格をベースにした貨幣所得で与えられる。しかし、現実には買上げ価格は非常に低かったため農民にたいする生産拡大へのインセンティブはたいしたものではなかった。

改革では、買上げ価格の大幅な引き上げと同時に、「土地使用料」という新たな制度を設けた。そして農民は、定められた土地使用料を国家に納付すれば、その他は基本的に自らの所得となる。土地使用料は、田畑の場合、1等級（1ヘクタール当たり3万3000ウォン）から9等

級（1ヘクタール当たり6500ウォン）、水田の場合、1等級（1ヘクタール当たり1万8080ウォン）から8等級（1ヘクタール当たり6320ウォン）に区分される。たとえば国連の食糧農業機関（FAO）および世界食糧計画（WFP）の調査報告書（FAO/WFP [1998]）によれば、1998年基準で土地の等級を1等級から3等級に分類した場合、1等級では1ヘクタール当たり精米基準5.2トンの米生産が可能であるという。等級の分類方法は国連と北朝鮮では異なるが、あえて1等級に関しては同じであると仮定し、これに買上げ価格を掛けると、1等級では1ヘクタール当たりの生産額は20万8000ウォン（5.2トン×40ウォン／キログラム）となるので、土地使用料はその1割弱という計算になる。この使用料は一定期間、固定するとし、政策当局が農業の生産拡大にともないむやみに引き上げるようなことはしないとしている。さらに、企業などの工業単位でも立地条件に応じて土地使用料を支払えば、敷地内で副業として農業を営むことができるとしている。

なお、朝鮮労働党機関誌『勤労者』（2003年第8号）には金正日国防委員長の談話「朝鮮労働党の農業革命方針を徹底して貫徹することについて」（朝鮮労働党中央委員会責任活動家と行った談話、2003年5月21日）が掲載されている。ここでは農業経営管理に関する詳細な記述はないが、農業部門にたいする国家支援の重要性が指摘されている——「国家的保障事業をしっかり行わなければ、農業をしっかり行うことはできず、農業を工業化、現代化することができません。今日の農村の現実、国家的保障事業を決定的に改善強化することを要求しています。……国の経済状況が困難であっても揚水動力用

電力と化学肥料、農業用設備と資材をはじめ、国家が農村経営に与えるべきものは必ず与えなければなりません」。北朝鮮の経済改革の全般的な流れは、国家財政支出による補助の縮小と独立採算制の徹底した強化であるが、農業に関しては工業など他の生産部門にはない優遇措置が講じられている模様である。

以上の賃金および価格体系の整備、稼ぎ高指標の導入による企業経営管理、計画化システム、農業の生産管理の改善が改革の柱であると筆者は理解しているが、これ以外にも、為替レートの調整と貿易の権限の拡大^(注8)や科学技術の現代化の問題などがある。これらについては今後、公表される資料によって整理していきたい。

II 解釈

1. 改革の理念とその実行の背景

北朝鮮では、一連の経済改革を貫く思想として「実利」ということばを用いている。たとえば、シン・ドヒョン（2002）には、つぎのような金正日国防委員長の指摘が引用されている。「……社会主義経済管理を改善し、完成する上で堅持しなければならない種子は、社会主義原則を固守しながら最も大きな実利を得ることができる経済管理方法を解決することです」（傍点は引用者）。

「実利」は、北朝鮮の社会科学系辞典の代表である『哲学辞典』や『経済辞典』にもない概念であり、スローガンでもある^(注9)。この「実利」ということばが前面に登場しはじめたのは、おそらく1998年9月17日の『労働新聞』と『勤労者』の共同論説「自立的民族経済路線を最後まで貫徹しよう」であると思われる。そこでは

「経済事業において実利が生まれるようにしなければならない」とし、「現状を十分に考慮して基本環に力量を集中し、アリが骨を食いとるような戦術で経済全般をひとつひとつ立て直すことがわが国の経済を一日も早く活性化する道である」と説いている。上記の共同論説は、最高人民会議第10期第1回会議が行われて新内閣が発足してから2週間後に発表された。当時、新内閣の発足にもかかわらず会議では施政演説はなかったこと、そして共同論説が発表されたタイミングから、事後的に吟味すると、これは施政方針を示したものであると評価することもできる（カン・イルチョン [2003]）。つまり、新内閣が経済を再建するためにこの間、常に堅持してきた経済的イデオロギーであったと推測される。この仮説を裏付けるかのようにより、以後発表された新年共同社説では、毎年、「実利」ということばを用いて経済の立て直しを促している。以下、新年共同社説から「実利」に関する部分の抜粋である。

1999年 新しい国家機構体系の要求にそくして経済に対する中央執権的統一的指導をいっそう強化し、経済事業において実利を保証し、規律と秩序を徹底してたてなければならぬ。

2000年 すべての部門において実利を徹底して保証することが重要である。経済的打算を優先させ、節約運動を強化し、生産物と建設物の質を向上させなければならない。

2001年 新世紀は革新的な眼目と奇抜な着想、前進的な事業気風を要求する。思想教育を行っても人々の心を打ち、実効性を持って行い、経済の組織活動

を行っても実利が生まれるように効率的に行わねばならぬ。新しい環境、新しい雰囲気即して朝鮮式の経済管理体系をいっそう改善しなければならない。

2002年 社会主義原則をしっかり堅持しながら最も大きな実利を得ること、これが朝鮮労働党が提示している社会主義経済管理完成の基本方向である。主体的な計画経済管理原則を貫徹し、国家の中央執権的、統一的指導を堅持し、下部単位の創意性を高く発揮しなければならない。社会主義分配原則を正しく具現し、社会的施策も実施しなければならない。

われわれは、社会主義原則をしっかり堅持し、最も大きな実利を得ることができるように経済を管理運営しなければならない。

2003年 内閣の役割を高め、経済管理を改善しなければならない。社会主義原則を守って実利が生まれるようにすべての事業を練り、覇気をもって推し進めなければならない。

新年共同社説をこのように時系列で並べてみると、北朝鮮が実利を追求するうえで経済管理の改善を促し始めたのは2001年頃からであったことがうかがえる。北朝鮮において「経済管理」とは、計画からその運営、生産、消費にいたる経済活動全般をいかに管理するかということであるが、2001年以前にも確かに実利は追求されているものの、それは、あるときは生産に、またあるときは経済の統制に重点を置いており、経済管理全般を対象としたものであったとは言

いがたい。したがって、2001年からの実利の追求は、それ以前とは質的に異なっている。この実利追求の新たな段階への移行の経済的背景として次のことを指摘したい。

第一に、連合企業所の解体と再編である。連合企業所とは、傘下に関連する多くの生産部門を取めた企業連合体であり、北朝鮮経済の牽引役を果たしてきた。しかし、連合企業所は1999年頃から相次いで解散し、翌年2000年には再び再結成しはじめるという現象が報じられた^(注10)。この解散から再結成の過程で変化したのは、企業の専門化である。『労働新聞』(2001年11月17日付)によれば、「個別の工場、企業が自らの部門ではない他部門に所属していると、専門化の優位性を十分に発揮することができず、経済技術的指導と企業管理、資材保障など幾多の面で限界が生じてしまう。したがって、工場、企業所の所属関係を再検討し、当該部門に所属させ、連合企業所を組織し、運営する場合にも、幾多の部門の生産単位ではなく、同部門の生産

単位だけで組織して連合企業所も専門化の方向に発展」させたということである。事実上、連合企業所のリストラである。これにより、スリムになった各生産単位は、限られた財源の資金の回転を早め稼働率を上げることが可能となった。

この動きを示しているのが、国家財政報告である。その財源が主に国営企業の収益金に依存しているからである。表2に見られるとおり、2000年および2001年とその実績においてわずかながら増加傾向が持続していることが分かる。また、政策的には、2000年10月の朝鮮労働党創立50周年を機に、1990年代からの経済の低迷に端を発する「苦難の行軍」が公式に終了宣言された。この国営部門を中心とする実態経済の動向と政治的総括が、実利追求の新たな段階への移行の第二の背景である。

政策当局は、回復の兆しを見せ始めた経済動向に拍車をかけるため既存の経済管理を抜本的に改革することを決意し、実行した。ただし、

表2 財政構造

(単位：万ウォン)

年度	歳入	前年比 (%)	歳出	前年比 (%)	収支
1994	4,160,020	—	4,144,215	—	0.15805
1995	2,430,000	-41.59	2,420,000	-41.61	0.10000
1996	2,030,000	-16.46	2,060,000	-14.88	-0.30000
1997	1,971,195	-2.90	—	—	—
1998	1,979,080	0.40	2,001,521	—	-0.22441
1999	1,980,103	0.05	2,001,821	0.01	-0.21718
2000	2,090,343	5.57	2,095,503	4.68	-0.05160
2001	2,163,994	3.52	2,167,865	3.45	-0.03871
2002 (計画)	2,217,379	2.47	2,217,379	2.28	0
2002 (実績)	計画の100.5% (前年比2.48%増)		計画の99.8% (前年比2.28%増)		—
2003 (計画)	前年比13.6%増		前年比14.4%増		—

(出所)『朝鮮中央年鑑』(朝鮮中央通信社)各年、および文浩一「94-96年の国家予算の推移と特徴」(『月刊朝鮮資料』1999年6月)と2003年財政報告(最高人民会議第10期第6回会議、2003年3月)より作成。

政策当局は、その引き上げのタイミングについて熟考した模様である。物価と賃金の引き上げ措置は、紙幣の増発をともなう。物資の供給が不足している状況下で、それはインフレーションの促進につながりかねない。とくに、改革による物価と賃金体系のもとで人々は大半を食糧に支出しなければならないので、食糧部門の価格変動をいかに抑えるかということが最優先課題とされた。これを防ぐ基本的な手立ては、紙幣の増発に見合うだけの供給をできる物資を事前にストックするか、あるいは増発した紙幣を何らかの方法で回収するか、である。改革による物価の引き上げが7月1日付けで実施されたのは、前者の政府ストックを最大限増やすことに目的があった。

今回の価格改定においてもっとも引き上げられたのは農産物価格であるが、これは農業における前作の収穫物を国营流通網に吸収することに狙いのひとつがある。北朝鮮では、とくに近年の食糧不足を打開するために二毛作を積極的に行っている。ジャガイモ、大麦、小麦、サツマイモ、大豆などが前作として植えられ、6月末までにほとんどが収穫され、その後トウモロコシと稲などが植えられる。このサイクルにもとづいて価格の改定措置は5月11日付の内閣決定で公布され農民を含むすべての経済単位に通知され、7月1日から実行するとした。農民が自発的に国の農産物買上げに応じることを狙ったのである。政策当局は、これをつうじて備蓄した食糧を農民市場の価格を見ながら随時、国营流通網に安定した価格で供給した。国营流通網と農民市場間の価格競争を促すことで政策当局は、食糧価格差の拡大を最大限、防ぐと同時に非国营流通網での価格高騰を抑えることに努

めたのである。

もちろん、インフレ懸念は通貨の増発により現実化しており、政策当局は、需要サイドからのアプローチとして、貨幣を吸収するため2003年5月から「人民生活公債^(注11)」と称する国債を発行している。公債発行の目的として文一峰国家財政相は「国の貨幣流通と物価の安定を保障するため」(2003年財政報告)と指摘しており、また『労働新聞』(2003年3月30日付)は「貨幣の流通量を計画的に調整して通貨の安定性をはかるため」であると解説している。

以上のように、この間の政策の流れを改めて整理すると、(1)1998年の最高人民会議第10期第1回会議における新内閣の発足とそれにとまなう経済理念=「実利」の登場、(2)連合企業所の解体と再編に連関した経済の回復の兆し(1999~2000年)、(3)経済管理改善の着手と価格体系の再編(01~02年)、そして後続措置ということになる。(1)と(2)は改革の準備期であり、(3)は実践段階として区分することができる。だとすると、改革は、経済的混乱のなかで突発的に行われたというネガティブな性格よりも、数年の歳月をつうじた熟考のなかで、整合性をもって行われたというポジティブな性格の方が強いと考えられる。

2. 短期的動向

改革の実際の成果に関しては、まだスタートから1年余りという極めて短期の総括しかできないので、評価が難しい。しかし、ここであえて政策当局は改革の動向を評価しているのか悲観しているのかという問題設定をするなら、前者の答となる。その主な理由は、生産単位が新たな経済管理体系の下、価格メカニズムに反応し、効率的な生産体系を築こうとする動きが活

発になっているからである。一例として『朝鮮新報』の平壤取材報道を紹介しておく——発泡スチロールを生産するラクヨン合作会社のリスニ（52歳、女）は2002年末から新しい方式の焼き芋販売に乗り出した。新しい収入源を模索した彼女は、サツマイモの価格が収穫期の10月には1キログラム当たり10ウォンに過ぎないが、春先には65ウォンまで上がることに注目し、焼き芋を販売することを計画した。サツマイモの鮮度維持法を新たに開発し、保管施設を整え今年初に平壤市統一通りの16カ所に焼き芋販売店を開き、64人の主婦を販売員として採用した。結果は、大成功であった。良質のサツマイモを確保してその管理に神経を使い、春先に高値で販売して高い収益を上げたのである。リ社長は、稼ぎ高のうち国家企業利得金と原価を控除したのち、1人当たり5000ウォンを販売員に分配した。通常、夫の生活費（賃金）が1カ月当たり2000ウォンであることを考えると、とてつもない高給である。この会社では自己充当金の20%を充てて来年度には野菜類を扱う総合的な卸売市場を開店する予定であるという（『朝鮮新報』2003年4月28日付）。

こうしたミクロ的なパフォーマンスは、マクロの指標にも反映されている。このことを国家財政報告から吟味してみよう。

2003年3月末に開催された最高人民会議（第10期第6回）では、例年同様、予算案も審議された。文一峰財政相の報告「2002年国家予算執行の決算と2003年国家予算」では、2002年の国家予算の歳入は計画の100.5%を達成したと指摘している。しかし、この財政報告は例年とは異なって予算の絶対額を示さず、前年比伸び率のみを公表している。その理由に関する筆者の

解釈は、つぎのとおりである（詳しくは、文浩一 [2003] 参照）。

前年の2002年3月に行われた最高人民会議第10期第5回会議では、2002年の歳入を前年比2.5%増の221億7379万ウォンとする計画であったので、2003年度財政報告の内容は、この2.5%増と定めた計画を0.5%上回って達成したということである。ということは改革が始まった2002年の国家予算歳入は前年の2001年より3%弱で成長したという計算になり、素直に上記の数字から計算すると、2002年の国家予算歳入額は約222億8466万ウォンということになる。

しかし、実際の予算歳入額はこれをはるかに上回るものと推測される。なぜなら物価と賃金の大幅な引き上げ措置がその背景にあるからである。表1に見るとおり、物価の場合、数倍から数百倍に引き上げられている。予算歳入額も当然、これに比例して増大したに違いない。つまり、歳入の名目上の増加率は北朝鮮の物価上昇率の裏返しとなる。このために、政策当局は予算の絶対額の公表を伏せたとと言える。予算の絶対額の公表を伏せる理由は様々に解釈できるが、経済開発との関連で見ると物価の高進が外国人投資家にはカントリーリスクとして映り、誤解を招きうるという理由が挙げられる。とくに、昨年1年間だけでも中国との国境地帯である新義州と韓国との境界線に位置する開城市を経済特別区^(注12)として開発することを宣布したばかりの状況で、インフレーションの過度の進行はすなわちマクロ経済の不安定とも捉えられかねない。それを反映するかのような予算歳入額を公表するデメリットは大きいと判断したのであろう。

だとすると、財政報告で示された「計画の

100.5%達成」すなわち「前年比で3%弱の伸び率」とは、実質の伸び率であるという解釈がなりたつ。ここから、つぎの2点が推測される。

第一に、企業利益が実質で伸びたということが考えられる。なぜなら、財政報告のなかでは、歳入の基本は国家企業利得金であったと指摘している。前述のとおり、国家企業利得金は企業の稼ぎ高から一定比率で徴収されるので、歳入が実質で増えるためには、当然、企業の利益も実質で増えていなければならないからである。

第二に、物価と賃金の大幅な引き上げにもかかわらず、企業の経営環境はそれなりに安定していたということが考えられる。なぜなら、稼ぎ高指標の導入を基本とした生産管理の改善は、北朝鮮経済のミクロ的な側面の構造調整に関連するが、これをスムーズに進行させるためにはマクロ経済の安定化が必要とされる。マクロ的不安定のなかでもとくにインフレーションは、価格の高進と変動をもたらすことによって価格が正しいシグナルとなることを妨げるからである。

経営環境の安定化と企業のパフォーマンスを評価しているがゆえ、政策当局の2003年度の経済運営の見通しは前向きである。2003年財政計画では歳入額を前年比13.6%増とし、歳入の基本源泉としての国家企業利得金を前年比2倍の5%増と見越している^(注13)。

む す び

これまで北朝鮮は、公式には経済低迷の要因を外部に求めてきた。たとえば、第3次7カ年計画(1987-93年)が未達成に終わった原因として政策当局は、ソ連・東欧の社会主義市場の

崩壊(「友好価格取引」を含む援助の激減)と朝鮮半島情勢の緊張による軍事部門への過度の投入(常時、国家財政の15%程度を支出)を指摘している。また、その後の緩衝期(1994-96年)の課題を満足に推し進めることができなかつたのは自然災害(95年以後)のためであるとし、これもまた外部要因である。そして、この要因による経済低迷から脱出するため政策当局は、資本主義諸国との貿易拡大を狙った貿易第一主義のスローガンを提示したり、あるいは耕地改良や種子革命のように農業の自然的制約を克服するために諸政策を講じたりした。いずれも経済管理システムの改善そのものとは無縁のものであった。しかし、今回の改革は経済低迷の要因としての対内的要因を克服しようとするものである。

改革を行う理由を政策当局は、主として時代と環境の変化により従来の経済管理システムが機能しなくなったということを挙げているが、それだけではなく、自らの誤りについて反省する論調もある。

たとえば、リ・ギバン(2003)は、これまでの「労働による分配」原則の解釈と運用方法は誤りであったことを指摘している。北朝鮮では、労働意欲を高める方法として政治道徳的刺激と物質的刺激の2点を重要視しており、社会主義社会においては前者の政治道徳的刺激が基本手段となると説いている。従来は、政治道徳的刺激の方法として政治的評価を、物質的刺激の方法として物質的評価を与えることが基本であると認識されてきた。「労働による分配」は後者の物質的評価のために行うという解釈である。ここから、労働意欲を高める基本方法は物質的刺激ではなく、政治道徳的刺激なので、物質的

刺激のための「労働による分配」はたいした意味をもたないという理解と政策の運用が長らくつづいていた。リ・ギバン（2003）は、「これは偏向であった」と指摘している。彼の言わんとするところは今日の政策的要求であり、筆者は彼の論文からその理由を論理的に読み取ることではできなかったが、要は「労働による分配」は政治道徳的刺激的の重要手段であり、徹底して施行しなければならないということである。

こうした反省はあるものの、政策当局は社会主義の理念そのものを反省しているわけではない。あくまでも、社会主義の理解と実際の運用上の偏向であることを強調している。筆者は、今回の訪朝をつうじて、彼らがその偏向を朝鮮式社会主義の理念にのっとり朝鮮式に正すという強い意気込みを感じた。ここから、筆者は、たとえ改革が従来に比べようもなく市場友好的（market friendly）であり、諸外国の改革事例と多くの共通点があるとしても、それを単なる市場化や他国の共通性のみを強調するのではなく、北朝鮮式社会主義としてのオリジナル性を強調していく必要があると考える。そこで、北朝鮮の経済改革を今後、「実利主義改革」と呼ぶことを提案し、その具体化に努めていきたい^(注14)。

（注1）北朝鮮の社会科学系研究機関は、大きくは教育を主目的とする研究機関と研究そのものを目的とする研究機関に区分される。前者は大学の研究機関であり、社会科学院は後者に属する。社会科学院の経済研究所には、傘下に社会主義政治経済学研究室、経済学説および経済史研究室、人口社会研究室、経済合併研究室、国際金融および貿易経済研究室、アジア太平洋経済研究室の研究室を置いており、今回の改革にあたっては社会主義政治経済学研究室（室長・韓得宝）が政策形成過程で役割を果たしたという（韓得宝）。

また、北朝鮮では数年前に経済学会が発足し（第1回経済学会は1999年8月24～25日開催）、その会長に社会科学院経済研究所の李幸浩所長が就任している。金日成高級党学校は、いわゆる社会人向けの教育機関である。

（注2）非国营流通網の基本は、農民市場であり、協同農場の共同経営と協同農民の個人副業経営において生産された生産物の一部を一定の場所で市場価格にもとづき売買する商業の一形態と定義される。生活に必要なすべての物資を十分に供給することができない社会主義の過渡的性格からその必要性はやむをえないとして当局はこれを公式に認めてきた。したがって、闇市とは異なる。従来、売買は、1週間～10日間間隔で指定場所で定期的で開催されてきたが、1990年代後半からの経済難により常設市場となる。また、農民市場以外にも近年、企業間で原材料を売買する物資交流市場が形成されているが、これも農民市場と同様、当局は認可している。

（注3）為替レートについては、朝鮮貿易銀行の定めるレートと市場でのレートとの乖離がある。朝鮮貿易銀行のレートが現在1ドル≒150ウォンであるのに対し、2003年8月の平壤での闇市場の為替レートは1ドル≒900ウォンであるという（チョウ・ドンホ [2003]）。

（注4）バックトンとは、国内に滞在する外国人（在日朝鮮・韓国人同胞を含む）が利用する外貨兌換券で朝鮮貿易銀行が発行してきた。兌換券以外は外国通貨との再交換を認めないという為替管理の一方法で、当初持ち込んだ額以上の外貨やウォンの国外持ち出しを防止することを主な目的としている。1983年12月1日から実施。

（注5）原語は밑 수입とされ、밑は稼ぐ、もうける等と訳され、수입は収入のことである。

（注6）平壤の統一通り市場の場合、店舗数の5%が工場と企業所に割り当てられているという（『朝鮮新報』2003年12月24日付）。

（注7）社会主義物資交流市場の問題については、改革が実施される以前の文献にも記述されている（リ・ジャンヒ [2002]）。したがって、改革の措置としてこれが実施されたのか否かについては、確認を要

する。

(注8) 貿易の権限に関しては、1995年の金正日国防委員長の談話「党の貿易第一主義方針を貫徹するうえで提起されるいくつかの問題」(朝鮮労働党中央委員会責任活動家との談話、1995年2月1日)では、「対外経済取引は、対外経済委員会と国家の商人を得た一部の機関のみが行い、その他の個別の機関、企業所は行ってはなりません」とし、これを社会主義原則のひとつであると指摘している。改革により貿易の権限も拡大したことが伝えられているが、それがどの範囲でどれだけの権限をとまなっているのかについては不明。

(注9) 北朝鮮では、実利主義を経済的に限定して用いているわけではない。たとえば、外交でも実利が重要であるとする記述もあるが、本稿では経済に限定して実利主義を解説する。

(注10) 近年の連合企業所の解体・再編過程については、中川(2000a; 2000b; 2001a; 2001b; 2002; 2003)が詳しい。

(注11) 人民生活公債は、2003年5月1日から2013年4月までの10年を有効期間とし、額面は500ウォン、1000ウォン、2000ウォンの3種類。利子はつかず、抽選による当選金と元金による償還方式とし、抽選は、2003年からの2年間は半年毎に、その後は年1回毎に行う。公債の発行額は不明。

(注12) 最高人民会議常任委員会政令により、2002年9月12日に「新義州特別行政区基本法」(全6章、101条)が、2002年11月20日に「開城工業地区法」(全5章、46条と付則3条)採択された。なお、その他の開放措置としては、2002年10月23日に「金剛山観光地区法」(全29条)が同じく最高人民会議常任委員会政令により採択されている。

(注13) 本稿を脱稿したのが2004年3月9日であるが、その後の3月25日に最高人民会議第11期第2回大会が行われ、03年度の予算執行の決算と04年の予算計画が承認された。そこでは、2003年度の予算収入は計画の100.9%を遂行したとしている。すなわち、同年の予算収入は実質で前年比13.7%伸びたと解釈できる。

(注14) 金日成総合大学経済学部のリ・ドンク教授によれば、2004/05年度から実利社会主義を学術的に

体系化した教材を大学講義で用いることになるという(『朝鮮新報』2003年12月10日付)。ただし、ここでの「実利社会主義」が同教授によるものなのか、あるいは取材記者のものなのかは定かではない。

文献リスト

〈日本語文献〉

コルナイ・ヤーノシュ 1984.『不足の政治経済学』(盛田常夫編訳) 岩波書店.

—— 1986.『経済改革の可能性——ハンガリーの経験と展望』(盛田常夫編訳) 岩波書店.

中川雅彦 2000a.「金正日の経済再建——工業組織で進行するリストラクチャリング」『世界週報』4月18日号.

—— 2000b.「1999年の朝鮮民主主義人民共和国——効率化を目指して経済組織を再編」『アジア動向年報2000年版』アジア経済研究所.

—— 2001a.「2000年朝鮮民主主義人民共和国——対外関係で地道足場固め」『アジア動向年報2001年版』アジア経済研究所.

—— 2001b.「朝鮮民主主義人民共和国における企業連合」『アジア研究ワールド・トレンド』アジア経済研究所、第7巻第10号.

—— 2002.「2001年の朝鮮民主主義人民共和国——再び悪化した対米関係」『アジア動向年報2002年版』アジア経済研究所.

—— 2003.「2002年の朝鮮民主主義人民共和国——価格・賃金改革に踏み切る」『アジア動向年報2003年版』アジア経済研究所.

文浩一 2002.「北朝鮮経済、実利主義への転換」『世界』第708号、12月.

—— 2003.「北朝鮮経済、改革から1年の評価」『世界』第718号、10月.

〈朝鮮語文献〉

강일천 [カン・イルチョン] 2003. 「『7.1 경제관리조치』 1년의 평가와 재해석」『7.1 경제관리조치』 1年の評価と再解釈」 고려대학북한연구소 주최 4차 국제학술세미나 「7.1 경제관리개선조치의 평가와

- 향후 전망」[高麗大学北韓研究所主催第4回国際
 學術セミナー「7.1經濟管理改善措置の評価と今後
 の展望」発表論文] 2003年6月26日, ソウル.
- 김정일 [キム・ジョンイル] 2000. 「당의
 무역제일주의방침을 관철하는데서 제기되는 몇가지
 문제, 조선로동당중앙위원회책임일군들과 한 담화,
 1995년 2월 1일」[党の貿易第一主義方針を貫徹
 するうえで提起される問題, 朝鮮労働党中央委員会
 責任活動家と行った談話, 1995年2月1日]
 『김일선집』 제 14 권, 조선로동당출판사 [『金正
 日選集』第14卷] 朝鮮労働党出版社
- 2003. 「우리 당의 농업혁명방침을 철저히
 관철할데 대하여」[わが党の農業革命方針を徹底し
 て貫徹することについて] 『근로자』 2003년 제 8
 호」 [『勤勞者』 2003年第8号] 8月.
- 김충환 [キム・チュンファン] 2003. 「가격과 생활비를
 개정한 국가적조치가 더 큰 은을 내게 하자」 [価
 格と生活費を改正した国家的措置がいっそう大きな
 実りを生むようにしよう] 『근로자』 2003년 제 3 호
 [『勤勞者』 2003年第3号] 3月
- 김양호 [キム・ヤンホ] 2003. 「경제사업에서 실리의
 보장과 가치공간의 합리적리용」 [經濟事業におい
 て実利の保障と価値楨杆の合理的利用]
 『김일성종합대학학보 (철학·경제학)』 제 48 권 제
 1 호」 [『金日成綜合大学学報 (哲学·経済学)』 第
 48卷第1号] 1月.
- 리동구 [リ・ドン 구] 2002. 「변화된 환경에 맞게
 인미경제계획사업체계와 방법을 개선하는데서
 나서는 몇가지 문제」 [變化した環境に即して人民
 經濟計画事業体系と方法を改善する上で提起される
 いくつかの問題] 『김일성종합대학학보 (철학·
 경제)』 제 48 권 제 4 호」 [『金日成綜合大学学報 (哲
 学·經濟)』 第48卷第4号] 10月.
- 리장희 [리·장 희] 2002. 「사회주의사회에서
 생산수단류통영역에 대한 주체적견해」 [社会主義
 社会における生産手段流通領域にたいする主体的見
 解] 『경제연구』 2001년 제 1 호」 [『經濟研究』 2001
 年第1号] 2月.
- 리기반 [리·기 반] 2003. 「사회주의분배법칙을
 정확히 구현하는것은 경제관리개선완성의 중요한
 요구」 [社会主義分配法則を正確に具現することは
 經濟管理改善完成の重要な要求] 『경제연구』 2003
 년 제 2 호」 [『經濟研究』 2003年第2号] 5月
- 신도현 [신·도 현] 2002. 「변화된 환경과 조건에
 맞게 사회주의경제관리의 운영방법을 우리식으로
 개선하는데서 나서는 몇가지 문제」 [變化した環境
 と条件に合わせて社会主義經濟管理の運營方法をわ
 れわれ式に改善するうえで提起されるいくつかの問
 題] 『김일성종합대학학보 (철학·경제편)』 제 48 권
 제 3 호」 [『金日成綜合大学学報 (哲学·經濟編)』 第
 48卷第3号] 7月.
- 오선희 [오·선 희] 2003. 「실리를 나타내는 지표의
 합리적리용」 [実利を表す指標の合理的利用]
 『경제연구』 2003년 3 호」 [『經濟研究』 2003年第 3
 号] 8月.
- 장성은 [장·성 은] 2002. 「공장 기업소에서
 변수입의 본질과 그 분배에서 나서는 원칙적요구」
 [工場と企業所における稼ぎ高の本質とその分配に
 において提起される原則的要求] 『경제연구』 제 4 호
 [『經濟研究』 第4号] 11月.
- 조동호 [조·동 호] 2003. 『북한경제정책의 변화
 전망과 남북경협역의 역할』 [北朝鮮經濟政策の變化
 の展望と南北經濟協力の役割] 韓国開發研究院.
 韓国統一部 2001. 『2001년북한의 물가동향조사』 [2001
 年北朝鮮の物価動向調査].
- 〈英語文献〉
- FAO/WFP (United Nations Food and Agriculture
 Organization/World Food Program 1998. “Special
 Report Crop and Food Supply Assessment Mis-
 sion to the Democratic People's Republic of
 Korea.” 12. November.
- 2003. “Special Report Crop and Food Supply
 Assessment Mission to the Democratic People's
 Republic of Korea.” 30 October.
- [付記] 本稿は, アジア經濟研究所2003年度調査
 研究「朝鮮民主主義人民共和国の工業化と經濟構
 造」(主査・中川雅彦)による成果の一部である。
 なお, 掲載にあたって本誌レフェリー2名から貰

~~~~~ 現 地 報 告 ~~~~~

重なるコメントをいただいた。記して感謝したい。

7日受付，2004年3月9日レフェリーの審査を経て掲載決定)

(一橋大学経済研究所 COE 研究員，2004年1月